



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,227	26.4	51		40		136	
2022年9月期第3四半期	971	22.8	252		285		291	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	39.85	
2022年9月期第3四半期	104.89	

(参考)持分法投資損益 2023年9月期第3四半期 3百万円 2022年9月期第3四半期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第3四半期	1,499	206	13.8	59.73
2022年9月期	1,426	420	29.6	131.30

(参考)自己資本 2023年9月期第3四半期 207百万円 2022年9月期 422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		0.00	0.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	34.7	100		70		158		49.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	3,501,100 株	2022年9月期	3,253,600 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	50,364 株	2022年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	3,435,489 株	2022年9月期3Q	2,778,851 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	9
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	14
(継続企業の前提に関する重要事象等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年10月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症上の位置付けが5類に移行されたことや、各種政策の効果もあって経済活動の正常化が進む一方、資源価格の高騰、円安や人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として厳しく不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供することは、継続経営の前提として、需要が急激に落ちることはなく、近年では、コロナ禍であっても更に需要の見込める、店舗内の人手業務を極限まで無くすことの出来る特許取得済みの「自動発注システム」や、AI配膳/除菌ロボットなどを中心とした製品/サービスを、トータルソリューションシステムとして提供しております。

当第3四半期累計期間は、当社主要顧客の外食市場におきましても、行動制限や営業制限が解除されたことや、新型コロナウイルスの感染症上の位置づけが5類に移行したことにより、全体として外食需要は回復傾向にあるものの、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、依然として厳しい経営環境が継続しておりシステム投資控えの状況にあります。そのような状況の中で当社は、半導体不足などの影響で遅れていた納品を再開し店舗の運営人員不足から設置が予定通りとはいかないものの、売上高1,227,822千円(前年同四半期比26.4%増)、営業利益51,459千円(前年同四半期は営業損失252,626千円)、経常利益40,213千円(前年同四半期は経常損失285,832千円)、四半期純利益136,927千円(前年同四半期は四半期純損失291,466千円)と増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である外食企業に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、食材の自動発注システムによる効率化や各システムサービスによる自動化の要望から、売上高は1,196,122千円(前年同四半期比28.1%増)となり、セグメント利益は99,495千円(前年同四半期はセグメント損失213,630千円)となりました。

① ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」の販売を行った結果、売上高は663,828千円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

なお、月額サービス料は、コロナ禍の影響による値引きや閉店もあり、9ヶ月累計で523,582千円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムの販売において、半導体不足などの影響で遅れていた納品が再開したことや人手不足による「配膳AIロボット」は、引き合いも増え導入店舗が増加しております。また、当該顧客の甚大なる人手不足により店舗の営業優先となっているため納品が予定通りとはいかない中、売上高は500,213千円(前年同四半期比45.4%増)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、保守インテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、売上高は32,080千円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルの管理運営及びレストラン・カフェの運営を行い、自社製品/サービスの実証実験店を兼ね、自社製品のすべてを同ホテル内に導入稼働し、運営を実践しております。当事業におきましては、売上高は65,290千円(前年同四半期比4.4%減)となり、セグメント損失は48,036千円(前年同四半期はセグメント損失38,996千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は1,499,564千円となり、前事業年度末に比べ72,618千円増加いたしました。これは主に、売掛金107,060千円、ソフトウェア37,094千円の増加などによるものであります。

負債合計は1,705,687千円となり、前事業年度末に比べ141,856千円減少いたしました。これは主に、長期借入金95,592千円、社債20,500千円などの減少などによるものであります。

純資産は△206,122千円となりました。これは、四半期純利益136,927千円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業績の進捗及び営業活動の状況を踏まえて、2022年11月14日付「2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」及び2023年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ及び特別利益・特別損失計上に関するお知らせ」で公表いたしました内容から、本日付で下方修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ及び特別損失(減損損失)計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって、予想数値とは異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,049	72,933
売掛金	67,709	174,769
商品	237,840	347,865
貯蔵品	12,913	10,203
前渡金	24,855	5,385
前払費用	20,941	17,725
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,241	46,863
その他	12,798	3,119
貸倒引当金	△70,016	△79,538
流動資産合計	473,531	615,527
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	312,968	290,505
構築物（純額）	10,713	9,550
工具、器具及び備品（純額）	53,119	33,015
土地	130,838	58,660
リース資産（純額）	15,032	7,754
有形固定資産合計	522,672	399,486
無形固定資産		
ソフトウェア	188,256	225,351
ソフトウェア仮勘定	46,050	33,133
電話加入権	2,445	2,445
特許権	208	138
商標権	—	376
無形固定資産合計	236,960	261,445
投資その他の資産		
投資有価証券	458	547
長期前払費用	140,490	135,700
敷金及び保証金	23,506	58,425
長期未収入金	137,419	125,106
関係会社株式	20,000	20,000
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	△137,419	△125,106
投資その他の資産合計	190,465	220,683
固定資産合計	950,098	881,615
繰延資産		
社債発行費	3,316	2,422
繰延資産合計	3,316	2,422
資産合計	1,426,946	1,499,564

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,811	52,411
短期借入金	435,126	360,180
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	173,811	137,178
リース債務	12,238	8,161
未払金	17,553	19,367
未払費用	7,392	7,460
未払法人税等	10,801	10,138
未払消費税等	33,509	36,495
預り金	9,253	9,279
前受金	78,097	173,131
流動負債合計	876,594	854,804
固定負債		
社債	76,000	55,500
長期借入金	855,080	759,488
リース債務	8,671	2,797
退職給付引当金	28,997	30,896
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	970,949	850,882
負債合計	1,847,543	1,705,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,079	780,338
資本剰余金	530,940	570,199
利益剰余金	△1,656,759	△1,519,831
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	△422,643	△207,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	186
評価・換算差額等合計	124	186
新株予約権	1,922	890
純資産合計	△420,597	△206,122
負債純資産合計	1,426,946	1,499,564

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	971,178	1,227,822
売上原価	721,897	656,267
売上総利益	249,280	571,555
販売費及び一般管理費	501,907	520,095
営業利益又は営業損失(△)	△252,626	51,459
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	65	—
助成金収入	2,500	2,639
その他	2,464	5,848
営業外収益合計	5,062	8,517
営業外費用		
支払利息	12,300	10,020
支払保証料	893	1,015
支払補償費	10,499	1,080
支払手数料	750	750
株式交付費	9,853	4,436
その他	3,970	2,460
営業外費用合計	38,267	19,763
経常利益又は経常損失(△)	△285,832	40,213
特別利益		
投資有価証券売却益	730	—
固定資産売却益	—	131,690
特別利益合計	730	131,690
特別損失		
減損損失	—	6,711
土地売却損	—	22,177
固定資産除却損	128	—
特別損失合計	128	28,888
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△285,230	143,015
法人税、住民税及び事業税	6,237	6,114
法人税等調整額	△1	△27
法人税等合計	6,235	6,087
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△291,466	136,927

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を、前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されずに、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は△420,597千円となり、債務超過となりました。

当第3四半期累計期間においては、営業利益51,459千円、経常利益40,213千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益の計上いたしました。また当第3四半期会計期間末において、当社運営店舗の閉店を決定したことにより特別損失を計上しております。その結果として、四半期純利益136,927千円を計上したことにより、当第3四半期会計期間末においても206,122千円の債務超過が継続しております。

こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は前事業年度の計画が期ズレとなったことで、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2022年12月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示いたしました。引き続き、2023年9月期以降においても、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を継続的に遂行し、事業基盤の確率と業績向上に向けて取り組んでおります。

当事業年度は、上述の前事業年度において売上高・利益悪化の原因となったことを対策し、遅れていた店舗への早期納品や製品確保を行い、安定的な店舗システム機器の販売、外食業界以外への販路拡大に邁進いたします。

- ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ
 - i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業
 - ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進
- イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導
- ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販
- エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。

今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境の悪化が調達・生産への影響として想定されますが、製品の調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善をより一層強化することで、遅延のない納品と収益力の増加に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度末において、純資産の額が正でない状態（債務超過）となっており、株式会社東京証券取引の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触しております。当該状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因し有価証券上場規程施行規則第725条の規定が適用され、同第501条第7項第5号で定める改善期間が1年から2年に延長されおり、2024年9月期末までに債務超過の状態が改善できない場合、上場廃止となります。

当社では、これらの状況を改善すべく、当社は、2022年11月14日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に記載の通り、業務改善へ取り組み持続的な収支の改善を図るとともに、保有資産の売却を実施しております。

また、資本増強に向けた第三者割当増資の実行が必要と考え、2023年6月30日公表の「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」のとおり、第三者割当による新株式の発行について同日に決議し、2023年7月18日に割当先からの払込が完了しております。本第三者割当増資の実施により、2023年9月期において、純資産の額が249,928千円増加すると見込んでおり、この増加する純資産の額は、本第三者割当増資の影響を除いた場合に予想される純資産（債務超過額）を上回ります。よって2023年9月期末において当社の業績予想通りに進捗した場合、債務超過は解消されるものと見込んでおります。

引き続き、債務超過解消に向けた業務改善に取り組み、持続的な収支の改善に取り組んでまいります。

当第3四半期累計期間の債務超過解消に向けた計画の進捗状況については、2023年8月10日に公表いたしました「上場維持基準（純資産基準）の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

また、当社は、2022年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。時価総額に関して、2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2022年12月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」をご参照ください。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	79,987	—	79,987
A S P初期導入サービス	8,264	—	8,264
利用料等の月額サービス	548,507	—	548,507
飲食店向けシステム関連機器の販売	251,292	—	251,292
その他の機器の直接販売	14,769	—	14,769
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	—	37,101	37,101
その他 (注)	31,255	—	31,255
顧客との契約から生じる収益	934,076	37,101	971,178
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	934,076	37,101	971,178

(注) 「その他」の区分は、サプライ品、機器修理費用を含んでおります。

当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	
ソフトウェアの販売	215,332	—	215,332
A S P初期導入サービス	10,202	—	10,202
利用料等の月額サービス	529,739	—	529,739
飲食店向けシステム関連機器の販売	288,814	—	288,814
その他の機器の直接販売	120,202	—	120,202
宿泊等のホテル及び飲食事業関連サービス	—	31,699	31,699
その他 (注)	31,830	—	31,830
顧客との契約から生じる収益	1,196,122	31,699	1,227,822
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,196,122	31,699	1,227,822

(注) 「その他」の区分は、サプライ品、機器修理費用を含んでおります。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間に係る持分法損益等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円	20,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,321	16,371
	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資 損失(△)の金額	△2,843千円	287千円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,001	37,176	971,178	—	971,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,152	31,152	△31,152	—
計	934,001	68,328	1,002,330	△31,152	971,178
セグメント損失(△)	△213,630	△38,996	△252,626	—	△252,626

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,122	31,699	1,227,822	—	1,227,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	33,590	33,590	△33,590	—
計	1,196,122	65,290	1,261,412	△33,590	1,227,822
セグメント利益又は損失(△)	99,495	△48,036	51,459	—	51,459

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年6月30日開催の臨時取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を次のとおり決議し、2023年7月18日に払込が完了しております。

1. 本第三者割当増資の概要

(1)	払込期日	2023年7月18日		
(2)	発行新株式数	普通株式478,000株		
(3)	発行価額	1株につき522.9円		
(4)	払込金額の総額	249,946,200円		
(5)	資本組入額	1株につき261.45円		
(6)	資本組入額の総額	124,973,100円		
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。		
		株式会社エイチアンドパートナーズ	当社普通株式	191,200株
		双日株式会社	当社普通株式	172,100株
		平川 雅之	当社普通株式	114,700株

2. 今回の本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

(1)	増資前の発行済株式総数	3,501,100株 (増資前の資本金の額 780,338,445円)
(2)	増資による発行済株式総数	478,000株 (増加する資本金の額 124,973,100円)
(3)	増資後の発行済株式総数	3,979,100株 (増加後の資本金の額 905,311,545円)

(注)1. 増資後の発行済株式総数は、増資前の発行済株式総数2023年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を含みます。）に、本第三者割当増資により増加する発行済株式総数を加算した数となります。

2. 増資後の資本金の額は、2023年3月31日現在の資本金の額に、本第三者割当増資により増加する資本金の額を加算した額となります。

3. 手取金の使途

払込金額の総額から発行諸費用概算（4,881,590円（消費税を含まない））を除いた差引手取概算額245,046,610円につきましては、具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

手取金の具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
事業運転資金	245,064,610	2023年7月～2023年12月

当社は、新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて業績の悪化により、2022年9月期において、420,597千円の債務超過となっております。そのため、好調に推移している配膳AIロボットやセルフレジシステム「セルフショット」、セルフオーダーシステム「テイクショット」、オーダーエントリーシステム「オーダーショット」などの店舗省力化システムで使用するキッチンプリンタやハンディターミナルの仕入代金の前払いを求められる一方、売上が掛計上のため、その期間の運転資金が不足する状況となっております。このキャッシュ・フローの不足を埋めるため、今回の本第三者割当増資を手元資金安定のために充当いたします。

(募集新株予約権 (有償ストック・オプション) の発行)

当社は、2023年6月30日開催の臨時取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社代表取締役会長及び代表取締役社長並びに常務取締役に対して、募集新株予約権 (有償ストック・オプション) (以下、「本新株予約権」といいます。) を発行することを次のとおり決議し、2023年7月18日に発行価額の払込が完了しております。

1. 本新株予約権の概要

(1) 新株予約権の名称	株式会社アルファクス・フード・システム 第5回新株予約権
(2) 割当日	2023年7月18日
(3) 本新株予約権の総数	2,500個
(4) 本新株予約権の払込金額	1,510,000円 (本新株予約権1個につき金604円)
(5) 新株予約権の割当ての対象者及び割当対象者人数並びに割当株数	当社取締役 3名 250,000株
(6) 本新株予約権の行使期間	2026年1月1日から2034年6月30日
(7) 本新株予約権の行使の条件	<p>(1) 本新株予約権者は、2024年9月期から2033年9月期までのいずれかの事業年度に係る営業利益率が、2事業年度連続で10%を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益率の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。</p> <p>ただし、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社株価の終値が5取引日連続して行使価額 (ただし、株式会社アルファクス・フード・システム第5回新株予約権 発行要項「10. 行使価額の調整」に準じて取締役会により適正に調整されるものとする。) に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始の他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事実に変化が生じた場合</p> <p>(b) その他上記に準じ、当社が割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(2) 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合及び本項 (1) ただし書きに該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(3) 本新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。</p> <p>(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>(5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>

(ホテル事業譲渡)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会において、当社の所有するナチュラルグリーンパークホテル（以下「本ホテル」という）に係る不動産を譲渡すること及びホテル関連事業を事業譲渡することを決議しております。

これにより、本ホテルに係る不動産は、2022年11月30日に譲渡が完了しております。ホテル関連事業につきましては、2023年7月31日に事業譲渡が完了しております

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度において、近年の新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、遅れていた店舗システム機器の受注分の店舗への設置を、前期にある程度実施する予定でしたが、メイン機器が半導体不足により当社に入荷されずに、店舗への納品がさらに遅れる結果となりました。こうした状況により、売上高が大幅に減少し、当期純損失598,881千円の計上となり、3期連続で多額の営業損失および経常損失を計上することとなりました。このため、前事業年度末における当社の純資産は△420,597千円となり、債務超過となりました。

当第3四半期累計期間においては、営業利益51,459千円、経常利益40,213千円を計上し、また、行使価額修正条項付第4回新株予約権の行使による株式の発行による資金調達に加え、当社所有ホテルの売却による特別利益の計上いたしました。また当第3四半期会計期間末において、当社運営店舗の閉店を決定したことにより特別損失を計上しております。その結果として、四半期純利益136,927千円を計上したことにより、当第3四半期会計期間末においても206,122千円の債務超過が継続しております。

こうした状況により、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

(シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、コロナ禍においても需要のある、コロナ禍対策製品(配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショット、セルフショット)への経営資源の集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

また、当社は前事業年度の計画が期ズレとなったことで、新型コロナウイルス感染症のリスクが継続することを前提に、改めて中期経営計画を見直し、2022年12月28日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて開示いたしました。引き続き、2023年9月期以降においても、飲食店向けシステム商材に加え、コロナ禍対策商材を拡充し、対象顧客は外食業界に限らず、多様な業種・業界に対して新たな市場開拓を行うため、下記の4つの施策を継続的に遂行し、事業基盤の確率と業績向上に向けて取り組んでおります。

当事業年度は、上述の前事業年度において売上高・利益悪化の原因となったことを対策し、遅れていた店舗への早期納品や製品確保を行い、安定的な店舗システム機器の販売、外食業界以外への販路拡大に邁進いたします。

ア) 貸倒リスクの少ない販売先をターゲットングして「飲食店経営管理システム®」の自動発注システム及びシステム機器をアプローチ

i) 大手外食チェーンをターゲットとした直販営業

ii) マスターズカフェのエリアフランチャイザーとしてフランチャイズ募集の推進

イ) 業務系インターネットサービス会社との強い協業関係によるシステム連携により新規顧客を誘導

ウ) AIロボット(配膳/除菌)、ウイルスゲート・ショットの拡販

エ) 業種・業態の水平展開ができる新たな製品の開発及び市場投入

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業(外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等)への営業活動を進めております。

今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機等に伴う資源価格上昇を背景とするコスト環境の悪化が調達・生産への影響として想定されますが、製品の調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善をより一層強化することで、遅延のない納品と収益力の増加に努めてまいります。

また、当社は、前事業年度末において、純資産の額が正でない状態（債務超過）となっており、株式会社東京証券取引の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触しております。当該状況は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因し有価証券上場規程施行規則第725条の規定が適用され、同第501条第7項第5号で定める改善期間が1年から2年に延長されおり、2024年9月期末までに債務超過の状態が改善できない場合、上場廃止となります。

当社では、これらの状況を改善すべく、当社は、2022年11月14日公表の「債務超過解消に向けた計画について」に記載の通り、業務改善へ取り組み持続的な収支の改善を図るとともに、保有資産の売却を実施しております。

また、資本増強に向けた第三者割当増資の実行が必要と考え、2023年6月30日公表の「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」のとおり、第三者割当による新株式の発行について同日に決議し、2023年7月18日に割当先からの払込が完了しております。本第三者割当増資の実施により、2023年9月期において、純資産の額が249,928千円増加すると見込んでおり、この増加する純資産の額は、本第三者割当増資の影響を除いた場合に予想される純資産（債務超過額）を上回ります。よって2023年9月期末において当社の業績予想通りに進捗した場合、債務超過は解消されるものと見込んでおります。

引き続き、債務超過解消に向けた業務改善に取り組み、持続的な収支の改善に取り組んでまいります。

当第3四半期累計期間の債務超過解消に向けた計画の進捗状況については、2023年8月10日に公表いたしました「上場維持基準（純資産基準）の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」をご参照ください。

また、当社は、2022年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしていません。時価総額に関して、2025年9月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2022年12月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況および計画期間の変更について」をご参照ください。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映していません。